

1 業務量調査の目的

報告事項

業務量調査の実施

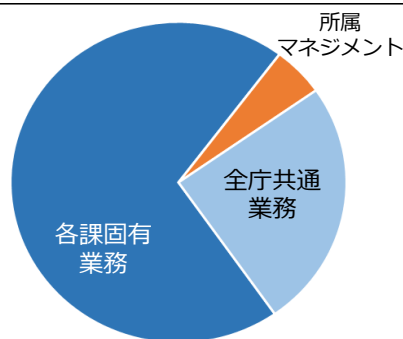


各所属の業務量を可視化し、BPR(業務プロセス再構築)や業務カイゼンのヒントとするため、2015(平成27)年度から全職員を対象に業務量調査を実施しています。

- ① 業務量の**傾向**を把握できる。
- ② 増減が大きい業務が可視化でき、数値による分析が可能となる。
- ③ 職員区分別に業務に従事している時間数が把握できる。

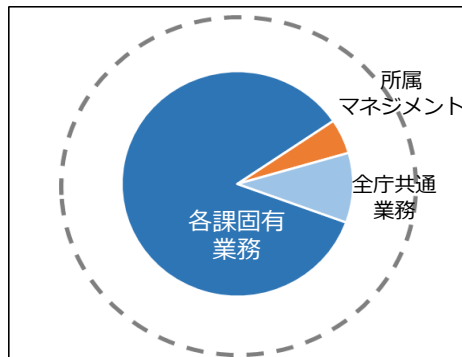
業務プロセスの見直し
業務カイゼン 等

BPR前の業務量イメージ



Business
Process
Re-engineering

BPR後の業務量イメージ



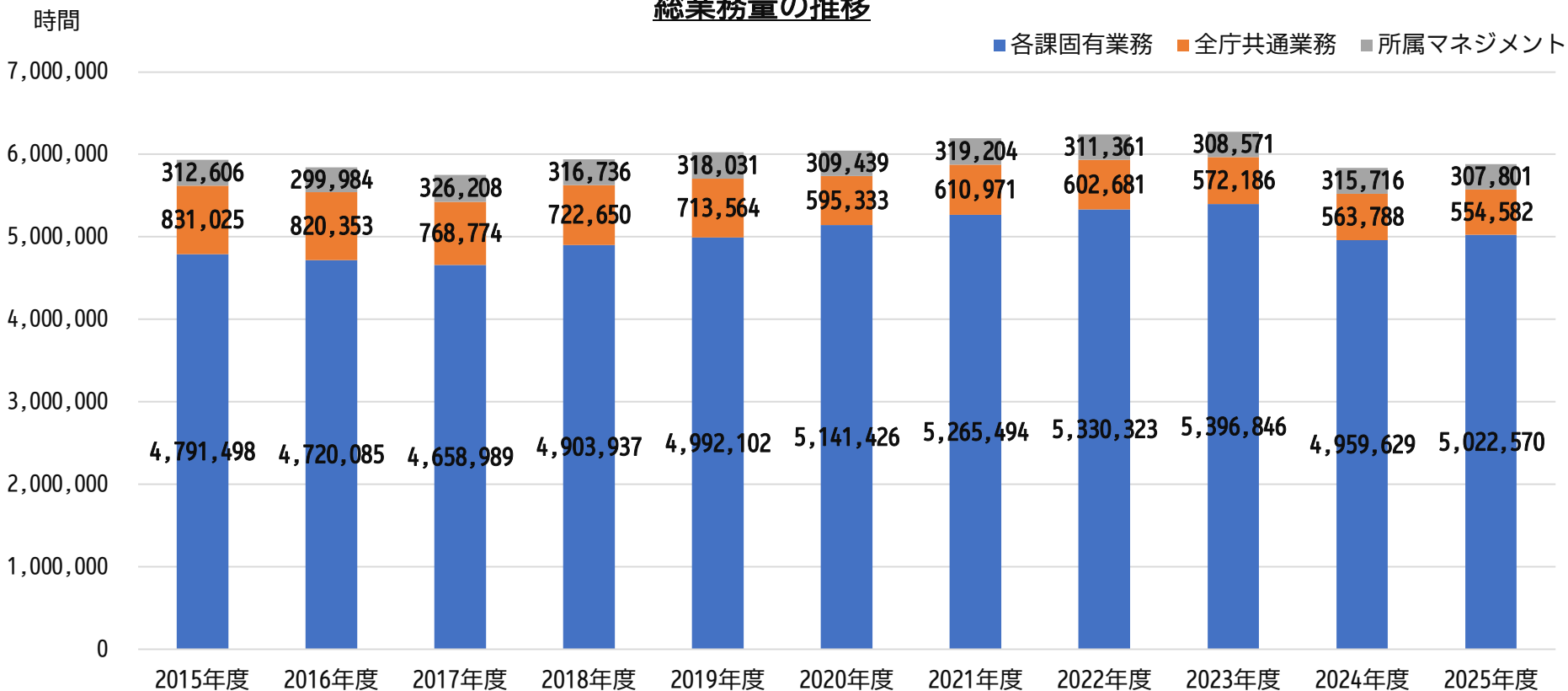
目的

- 1 事務事業別人件費の算出
- 2 施策の効率的推進
 - ・ 全庁共通業務割合削減(10%未満)
 - ・ 各課固有業務割合増大
- 3 ワークライフバランスの推進
 - ・ 総業務量削減

今後は、当該調査結果を参考とし、全庁共通業務割合や超勤率の高い所属を中心に、所属ヒアリング等の業務効率化支援を実施し、さらなる業務量削減につなげていきます

2 業務量調査結果 <総括>

総業務量の推移



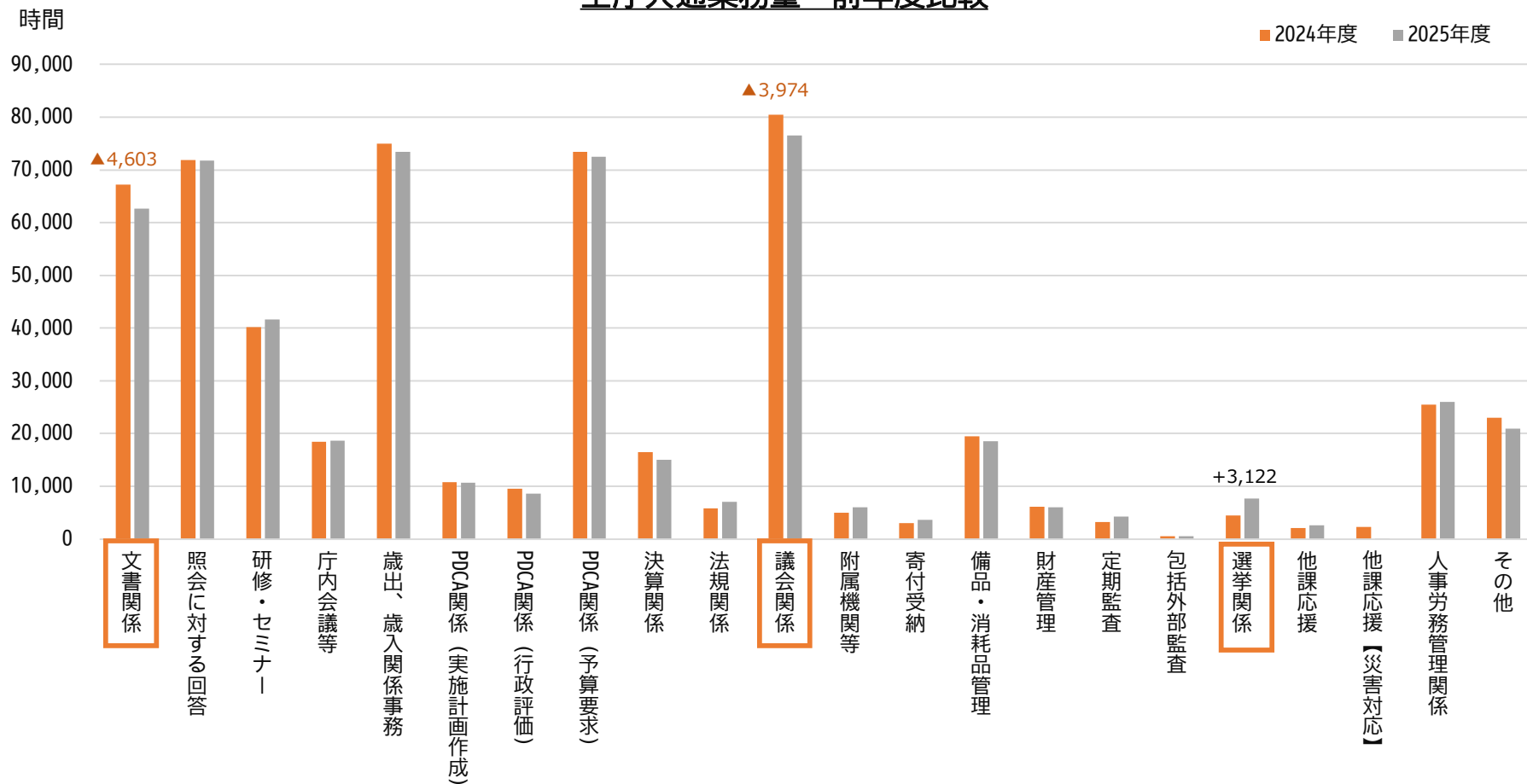
	2015年度 (H27)		2016年度 (H28)		2017年度 (H29)		2018年度 (H30)		2019年度 (R1)		2020年度 (R2)		2021年度 (R3)		2022年度 (R4)		2023年度 (R5)		2024年度 (R6)		2025年度 (R7)	
	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合
合計	5,935,129	100.0%	5,840,422	100.0%	5,753,971	100.0%	5,943,323	100.0%	6,023,698	100.0%	6,046,198	100.0%	6,195,669	100.0%	6,244,365	100.0%	6,277,603	100.0%	5,839,133	100.0%	5,884,953	100.0%
各課固有業務	4,791,498	80.7%	4,720,085	80.8%	4,658,989	81.0%	4,903,937	82.5%	4,992,102	82.9%	5,141,426	85.0%	5,265,494	85.0%	5,330,323	85.4%	5,396,846	86.0%	4,959,629	84.9%	5,022,570	85.3%
全庁共通業務	831,025	14.0%	820,353	14.1%	768,774	13.4%	722,650	12.2%	713,564	11.8%	595,333	9.8%	610,971	9.9%	602,681	9.7%	572,186	9.1%	563,788	9.7%	554,582	9.4%
所属マネジメント	312,606	5.3%	299,984	5.1%	326,208	5.7%	316,736	5.3%	318,031	5.3%	309,439	5.1%	319,204	5.2%	311,361	5.0%	308,571	4.9%	315,716	5.4%	307,801	5.2%

➤ 全庁共通業務及び所属マネジメントは減少しましたが、各課固有業務の増加により、**総業務量は前年度と比較し増加**となりました。

➤ 2025年度の全庁共通業務の割合は9.4%となり、前年度に引き続き目標値である10%未満を達成しました。

3 業務量調査結果＜全庁共通業務-前年度比＞

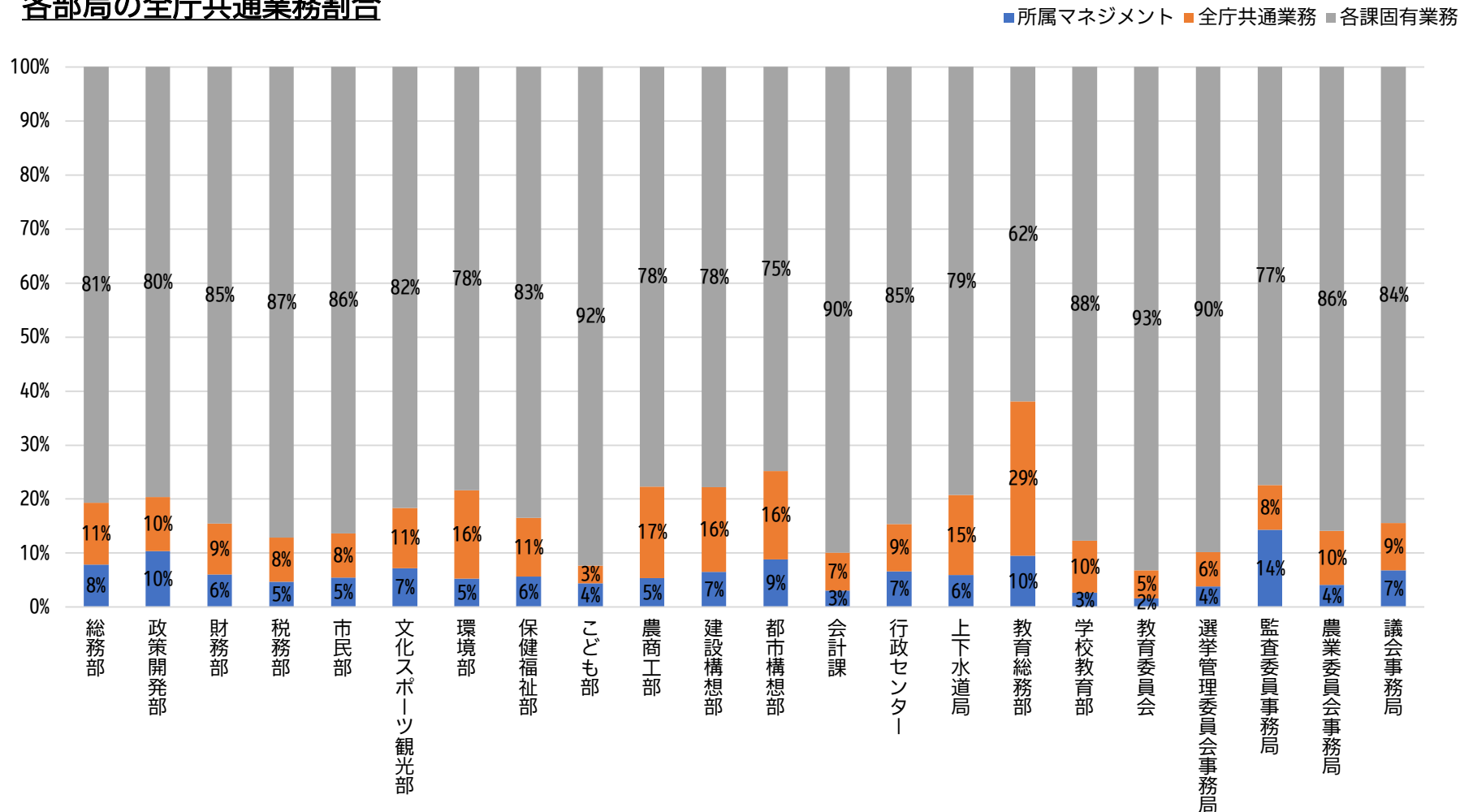
全庁共通業務量 前年度比較



- 「文書関係」の業務量が前年度より減少（▲4,603時間）
→歴史公文書の選別作業量の違い（2024年度は前年度分を含めた2年度分の実施に対し、2025年度は1年度分の実施）による減少とみられる。
- 「議会関係」の業務量が前年度より減少（▲3,974時間）
→質問対応業務の前倒し（質問聴取者の選定・勉強会開催の前倒し等）による減少とみられます。
- 「選挙関係」の業務量が前年度より増加（+3,122時間）
→2024年度と比較し、2025年度は市長選、参院選及び衆院選の実施による増加とみられます。

4 業務量調査結果 <全庁共通業務-各部局>

各部局の全庁共通業務割合

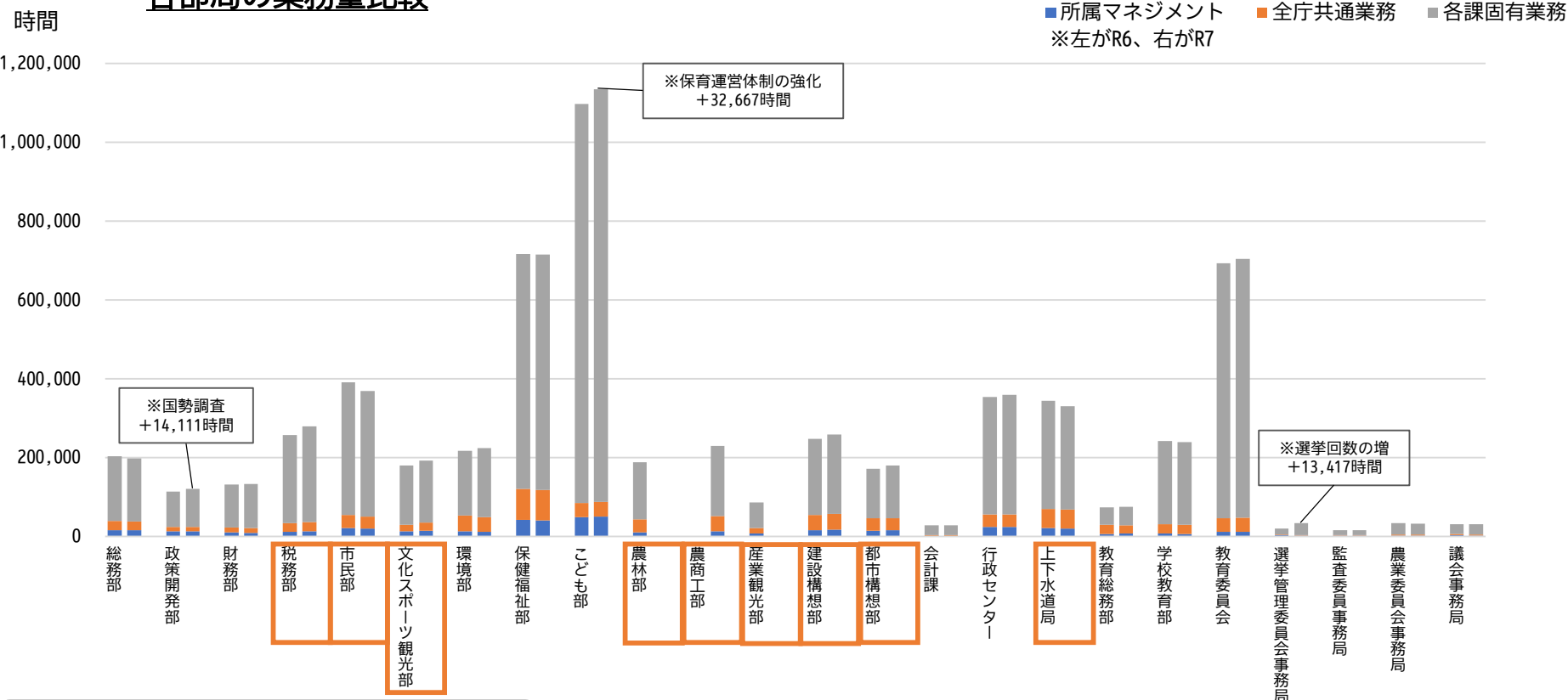


➤ 限られた職員数でさらに質の高い公共サービスを展開するため、全庁共通業務の業務量を削減し、施策の実施を担う「各課固有業務」に注力することが求められます。

→全庁共通業務の割合が高い所属においては、「郡山市STANDARD」を確認するとともに、定型業務の自動化やデジタルツールの活用が可能か検討し、**全庁共通業務10%未満**を目指してください。

5 業務量調査結果 <各部局総業務量-前年度比>

各部局の業務量比較



業務量減の主な要因

【外部委託に伴う減】

- 上下水道局（営業課）において、従来の水道料金等徴収業務へ給水装置等の業務を新たに加えた「包括業務委託」へと移行
（上下水道局：▲13,942時間）

【組織改編に伴う増減】

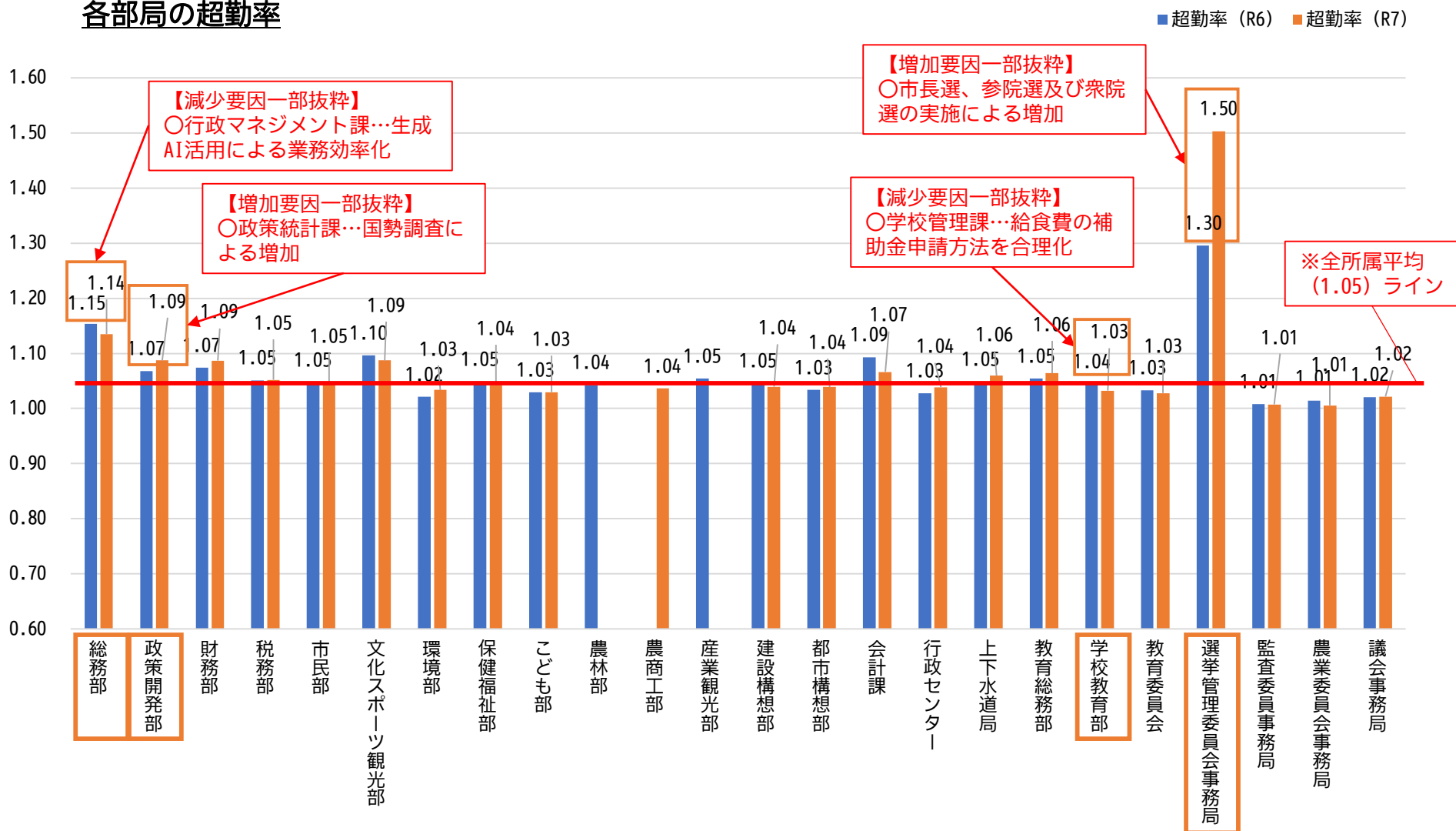
- 国保税収納課（市民部）を収納課（税務部）へ統合 ⇒ 合計で▲953時間
（市民部：▲22,264時間、税務部：+21,311時間）
- 農林部、産業観光部を農商工部へ統合（旧農林部の一部事務を建設構想部・都市構想部へ事務移管。観光政策課を文化スポーツ観光部へ移管。） ⇒ 合計で▲11,928時間
（農林部：▲188,632時間、農商工部：+229,417時間、産業観光部：▲85,969時間
建設構想部：+11,339時間、都市構想部：+8,965時間、文化スポーツ観光部：+12,952時間）

【業務量増減考察】

- 国勢調査や選挙対応、保育課の保育運営体制強化等により、各課固有業務量は増加しました
- 業務の外部委託や組織改編による所属の統廃合等により、一部事務の効率化が図られました

6-1 業務量調査結果 <超勤率-各部局>

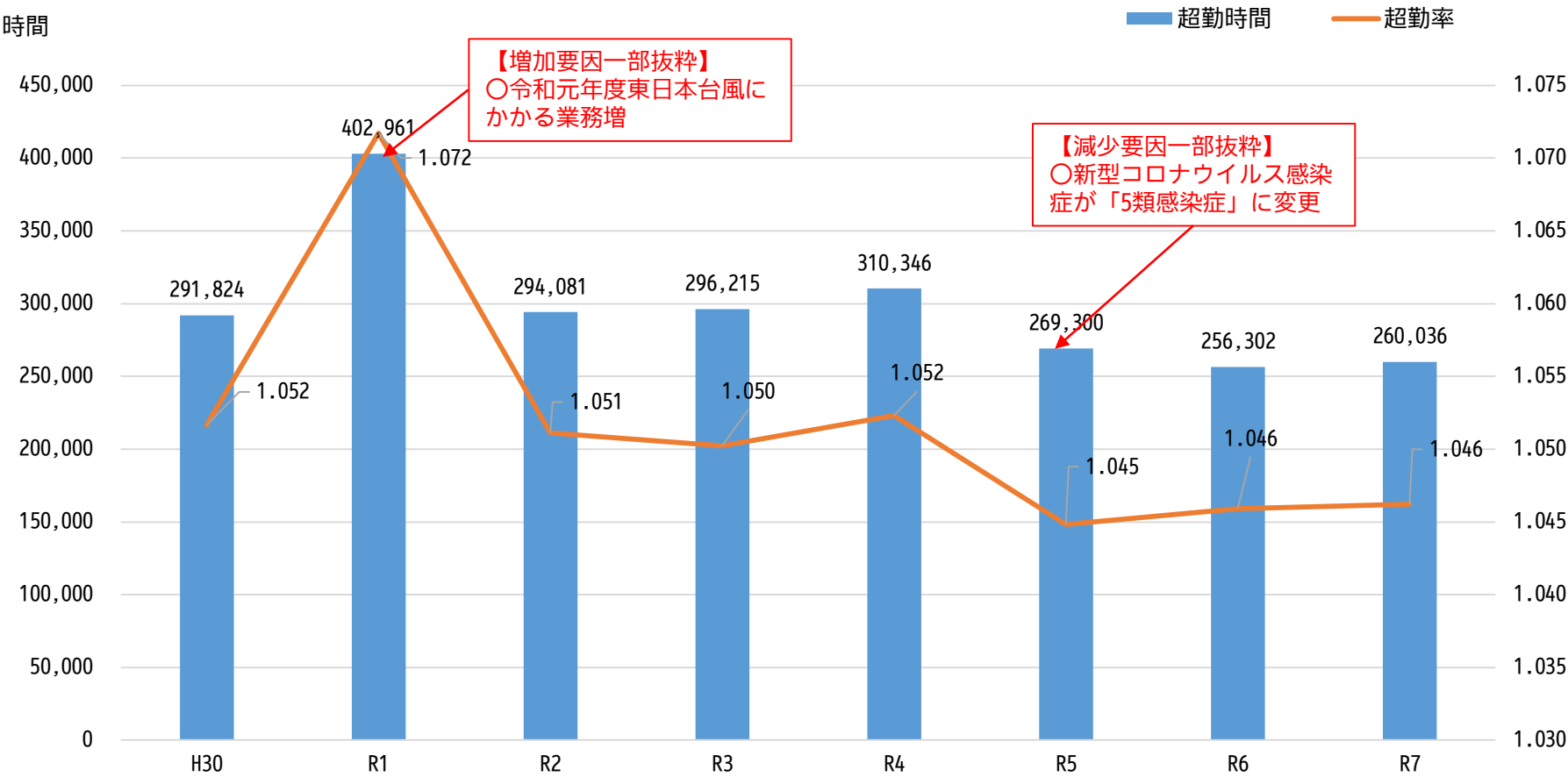
各部局の超勤率



➤ 超勤率の全所属平均は1.05となっており、所属別では1.20を超える所属もあります。

→国勢調査や選挙等の外的要因もありますが、超勤率が高い所属においては、所属単位の超勤時間を把握し、ワーク・フォー・ライフの実現のため、業務量の多い事務事業を分析するとともにBPRを検討してください。

超勤時間及び超勤率推移



➤ 全体の超勤時間及び超勤率は、昨年度とおおむね同程度で推移しました。
→超勤時間及び超勤率が減少している所属の要因を分析し、横展開を図ります。

7 総業務量削減の取り組み ～業務プロセス再構築（B P R）に向けて～

- ・令和7年度は、特に国勢調査、選挙対応、保育運営体制の強化等により、各課固有業務量が増加しました。
- ・一方、外部委託や組織改編に伴う業務量の圧縮も見られ、効率的な組織運営による業務改善も図られました。
- ・今後は当該調査結果を参考とし、業務量や超勤率の高い所属を中心に、所属ヒアリング等の業務効率化支援を実施し、さらなる業務量削減につなげていきます。
- ・特に、全庁共通業務の業務量及び全体業務量からの割合の圧縮は、一定程度の成果が見られる一方で、各課固有業務量が増加傾向にあることから、各課固有業務の効率的な実施及び圧縮について推進する必要があります。
- ・各所属においても、業務量の多い事務事業を中心に各所属でB P Rの実施を検討するとともに、業務において、RPAや生成AIなどのデジタルツール、郡山市STANDARDの実践などにより、業務の効率化を検討してください。

BPR支援体制

